

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		農業次世代人材投資資金交付事業			評価番号	4-1-2-1 (1)	
担当課		経済課	係	農政係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	款	【0105】農林水産業費
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				項	【010501】農業費
	施策	【2】多様な担い手の育成				目	【01050103】農業振興費
	主な取組	①意欲ある農業者の育成・支援				事業	農業次世代人材投資資金交付事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町農業次世代人材投資資金交付要綱			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	29	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他( )					
事業概要	町農業次世代人材投資資金交付要綱に基づき、認定新規就農者に対し、1人あたり年間最大1,500,000円を最長5年間交付します。					

●実施 ~DO~

事業業績	平成29年度から令和元年度にかけては、以下のとおり事業を実施しました。 ・平成29年度：1名 1,500,000円 ・平成30年度：1名 1,500,000円 ・令和元年度：1名 1,500,000円			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	1,500,000 円	1,500,000 円	1,500,000 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	円
事業費計	1,500,000 円	1,500,000 円	1,500,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 新規就農者の不安定な経営初期段階を支援することで、安定した農業経営に寄与することができるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 農業人材力強化総合支援事業実施要綱に事業主体は「市町村」と規定があるため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 国事業を市町村が主体となり、実施しているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 全額国庫補助の新規就農支援策であるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 国事業を市町村が主体となり、実施しているため。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 全額国庫補助の新規就農支援策であり、町負担額はないため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 現在、令和2年度及び3年度は2名への交付を予定しており、令和3年度から5年度にかけては1名への交付を予定していることから、現状と変わらない業務量が予想されるため。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	がんばる農業者応援事業			評価番号	4-1-2-1 (2)	
担当課	経済課	係	農業振興係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0105】農林水産業費
	基本施策	【1】魅力ある農業振興			項	【010501】農業費
	施策	【2】多様な担い手の育成			目	【01050103】農業振興費
	主な取組	①意欲ある農業者の育成・支援			事業	がんばる農業者応援事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町がんばる農業者等支援事業補助金交付要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 28 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他( )				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他( )				
事業概要	町内において農業経営を行っている農家、農業法人等による農産物の生産性向上による、新規作物の導入及び栽培方法の改善等に取り組む意欲のある農業経営者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。交付にあたっては、国の助成基準に達しない認定農業者、新規就農者等の3年間の経営計画書を審査し、規模拡大をを目指す担い手農家や、新規就農者への初期費用に対する助成を実施する。				

●実施 ~DO~

事業業績	平成29年度 新規就農者設備投資1件 平成30年度 規模拡大(水稲)4件 令和元年 栽培の改善2件 規模拡大(水稲)1件 新規就農者設備投資1件			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	0円	0円	0円
	県支出金	0円	0円	0円
	受益者負担金	0円	0円	0円
	地方債	0円	0円	0円
	その他	0円	0円	0円
	一般財源	958,000円	8,396,000円	5,323,000円
事業費計	958,000円	8,396,000円	5,323,000円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 離農される農家が増加するなか、その受け手となっている。またそれぞれの農家等の経営規模も増加している。また、新規就農者についても、経営を継続している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町が事業主体となって、基幹産業である農業を支援することは必要であると思う。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 経営所得安定対策等推進事業、生産調整推進対策事業との組み合わせにより、農業所得の向上が期待できる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 事業に該当する申請が減少またはなくなれば廃止する事も考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	<b>【理由】</b> 町の基幹産業である農業の継続・発展のため継続は必要と思われるが、町の財政の状況次第では、縮小や廃止も検討していく。また、近年病害虫による米の品質の低下がみられ防除作業を実施しなければならない状況である。防除作業をするにあたり費用が掛かるため町として一部費用の補助も考えるべきであり、その場合にはこの事業の中で対応していきたい。